

コーポレートAI勉強会①

〒810-0041 福岡市中央区大名2-6-50福岡大名ガーデンシティ11F
TEL 092-738-8760 FAX 092-303-8560
<https://jwater-group.com/law/>

WEBサイトにて
最新情報をお届けしております



1月に開催したコーポレートAI勉強会の内容についてまとめました。
今回の勉強会のテーマは「企業価値を高めるAI活用法」です。

<メインパーソナリティー>



伊藤 淳
日本国弁護士
(司法修習60期)

組織内弁護士として、地方銀行及び金融庁での勤務を経て、2016年にLINE株式会社（現：LINEヤフー株式会社）入社、子会社のLINE Pay株式会社では、CRO（Chief Risk Officer）として、コンプライアンス、アンチマネーロンダリング及びセキュリティなどリスク管理の責任者。日本組織内弁護士協会理事。



照山 浩由
株式会社コーポレートGPT代表取締役／コーポレートAI協会代表理事

企業のリスクマネジメントとAIガバナンスの専門家。法務・財務・内部監査など管理部門におけるAI導入を支援し、無形資産の可視化と統制モデルの構築を推進。AI活用による経営基盤強化に取り組んでいる。



橋本 道成
日本国弁護士
(司法修習60期)

準大手法律事務所に入所後、証券会社公開引受部及び総合商社法務部に出向し、株式上場や株主総会対策の実務に従事する。2017年に如水法律事務所を設立し、2023年に弁護士法人化後現在に至る。



はじめに AIの本格普及と法務部門の「司令塔」化

橋本： 本日は「第1回AIコーポレート勉強会」ということで、法務や内部監査の実務におけるAI活用とガバナンスについて深掘りしていきたいと思っております。現在、弁護士が書いたAI関連の専門書は数多く出版されていますが、どうしても「著作権法上はこうである」という大上段の法律論に寄りがちです。現場が一番知りたい「具体的にどのツールを使って、どのような業務をすれば、どんなリスクがあるのか」という実践的な部分が見えにくいという課題感を持っています。

照山さん： 2026年に向けて企業のAI活用は一層進んでいくと考えられます。それを現実的なビジネスの成果につなげるためには、法務目線との両立が不可欠です。私は、法務という部門は単なるコストセンターではなく、AIを安全かつ戦略的に活用するための「ヘッドクォーター（司令塔）」として機能しようと考えています。皆様と新しい活躍の領域を研究できればと思っています。



抽象的なガイドラインの限界と各社の模索

伊藤さん： 現在、LINEヤフーでは、「AI会社になる」という目標を掲げ、全社を挙げてAIの活用を推進しています。多様なAIツールを導入しており、当初は個人情報扱う権限を持つ一部の従業員にしか使わせないと制限もかけていました。しかし、それだと事業が前に進まないため、現在はリスクを制御しながら広く全社で使わせる方針をとっています。紙の持ちしを完全に防ぐことが不可能なのと同じで、禁止することによるリスクの方が高いと判断し、使いながら統制を模索するスタンスを取っています。

Aさん： 私の会社では、情報システム部門が主導し、法務がサポートする形でAIの導入を進めています。情報システム部門がAIガイドラインを策定していますが、大上段の抽象的な内容にとどまり、現場の具体的な利用シーンとの間に隙間が生じていると感じます。

バロンくんのQ&Aコーナー

▶質問

にゃろみが持っている
「伝説のまたたび」って
どんな味??

質問大募集中! ▶▶
匿名だから、なんでも
気軽に質問してみてね



▶回答

なかなか売っていない貴重なものらしいよ!
にゃろみはいつも見せびらかしてくるけど、誰にもあげないから、みんなその味は知らないんだ。
完熟したら甘いらしいよ。
最近は今まで以上に手に入りづらくなっているらしくて、伝説のまたたび争奪戦が過熱していて、ぼくも時々争奪戦に駆り出されるんだ。



セミナーのご案内



ミニ法務セミナー テーマ:景品表示法2025年度処分事例

視聴期間:4月20日(月)~24日(金)

お申込先: <https://forms.gle/FUh597zm6P3Vm3fv5>



お申込みいただいた方
後日YouTubeのリンクを
お送りいたします

内容

No.1表記が問題となったり、二重価格表記が問題となったり、各年度の処分事例を見ていくことで処分の傾向が見えてきます。
BtoCのビジネスを展開されている企業の皆さまには表示担当者の研修に是非ご活用ください。

顧問先の皆さまは共有フォルダからもご視聴いただけます

～教えて！橋本先生！～



生成AIの進展に伴い、NDAに盛り込む条項が変わるかという相談をいただく機会が増えました。生成AIによる要約や成形物も秘密情報に加えたり、開示情報を生成AIに学習させないなどの対応が考えられます。



弁護士法人
如水法律事務所

パートナー弁護士 橋本道成
(福岡県弁護士会所属)
認定IPO実務プロフェッショナル

アソシエイト弁護士 白田晴夏
(福岡県弁護士会所属)
認定IPO実務プロフェッショナル



<https://josuilaw.com/>

橋本: 一般的な利用ガイドラインは「著作権を侵害しないように気をつけましょう」といった曖昧なものになりがちですね。本来であれば、会社側が「このツールなら入力データが学習されない」といった確実な選別を行い、具体的な活用方法とリスクをセットで社員に教育・浸透させていく必要があります。

照山さん: ルールやシステムでガチガチに縛って結局現場が使わないのでは意味がありません。厳しすぎるルールを敷いた結果、現場が勝手に未承認ツールを使う「シャドーAI」のリスクも懸念されます。



サプライチェーンにおける「新たな脅威」としてのAI

照山さん: ガバナンスの観点で今後極めて重要になるのが、自社の「AI生成物が適法であり、第三者の権利を侵害していないことの証明」です。今後、SSBJ(サステナビリティ基準委員会)の可視化など、サプライチェーン全体での説明責任が求められるようになります。知らず知らずのうちに他者の権利を侵害するツールを使ってサービスを提供してしまうことが、企業にとって「新たな脅威」になり得ます。つまり、AIガバナンスはもはや自社内だけの問題ではなく、取引先を含めたステークホルダー全体の問題なのです。地方の企業であっても、AIを安全に使える企業が大企業から選ばれていく時代になります。

橋本: ESG(環境・社会・ガバナンス)や人権問題と同様の文脈ですね。業務委託契約でも「成果物が第三者の権利を侵害していないことを保証する」条項は一般的ですが、AIの普及により、取引先からツールの利用状況やセキュリティ基準の確認を厳格に求められる機会は増えるでしょう。

Aさん: 直感的には、個人情報保護法対応の機運が高まった際の状況と似ていると感じます。当時、大企業が下請けに一齐に情報セキュリティ基準の確認を求め始め、それが今では当たり前になりました。今後、取引にあたってAIセキュリティ基準のレポート提出を求められるようになるはずです。



内部監査の変革と「AI上司」「AI社長」がもたらす組織力向上

Aさん: ガバナンスを効かせるにあたり、各部署の業務とAI活用余地を整理していく必要がありますが、経営陣からのトップダウンのもと、内部監査部門などが横串を刺して推進していくのが実務的にはイメージしやすいです。業務効率化と内部統制のバランスを取るという点で内部監査は非常に相性が良いと思います。

Bさん: 内部監査はこれまで「悪いところを指摘する陽の当たらない部署」という印象を持たれがちでした。しかし、AIを活用して「こういう使い方をすれば業務が改善する」といったプラスアルファの提案ができるようになれば、内部監査や法務が組織内で大きく活躍するチャンスになると期待しています。

照山さん: 現場のAI活用を個人のスキルにとどめず、組織力につなげる具体的なアプローチも出ています。ある企業では会議を全て録画し、AIに即座にメモとToDoリストを作成させています。それを会議後30分以内に上司が確認・修正し、部下に下ろすという運用を仕組み化しました。上司と部下が同じAIの出力をベースに「目線合わせ」を行うことで、個人のAI活用スキルの差に依存しない組織的な生産性向上が実現しています。

Aさん: 私の会社の一部部署でも、全会議を録音してAIに読み込ませることで、過去のデータに基づく「AI上司」が出来上がりました。上司のリソースが割けない時に、部下はこのAI上司を壁打ち相手にして提案内容をブラッシュアップさせています。

照山さん: それは「AI社長」の構想にも通じます。私どもにも「俺の分身(AI社長)を作ってくれ」という相談が寄せられました。忙しい経営陣にとって、部下からの粒度がバラバラな相談を受けるのは負担です。社長の過去の判断傾向をAIに学習させ、部下はまずそのAI社長と壁打ちをして、突っ込まれそうなポイントを潰してから実際の社長に提案を持っていく仕組みです。

橋本: 結局のところ、それは「データの整形」に行き着くわけですね。社長がどういうデータを気にするのかという「型」を整えて提案するためのツールとしてAIを活用するということです。

Bさん: ワンマン社長の会社などでは誰も社長に反対できない雰囲気がありがちですが、AIが客観的に逆の選択肢を提示してくれるようになれば、会社にも社長自身にも良い刺激になるかもしれません。



効率化の先にある「評価制度」の壁

Cさん: 教育面での課題も強く感じています。以前、AI推進をされている方のお話を伺ったのですが、「AIを使って業務を早く終わらせても、空いた時間に別の新しい仕事が降ってくるだけだからメリットを感じず、あえて使おうとしない」という実態があるそうです。会社としてAI利用を推進するなら、OKR(目標管理)や評価制度としっかり結びついていないと浸透しないのではないのでしょうか。

照山さん: 全く同じ議論が他のAIコミュニティでも出ていました。数千人規模の会社で導入したものの、現場から「やりがい搾取だ」と反発されて使われなかったそうです。AIを活用して人の10倍働いても、給料が増えずに仕事だけが「おかわり」されるなら、誰も使いません。これは純粋に評価制度という経営課題そのものです。

Aさん: 効率化した先に、会社として従業員に「深さ」を求めるのか、それとも単純な「数(量)」を求めるのか、その経営指針を明確に持つておく必要があります。無闇に深掘りや処理数の増加を求めれば、現場は疲弊してしまいます。

橋本: AI推進はまぎれもなく「経営の仕事」ですね。経営者がAI活用の意義とリスクを正しく理解し、判断を下していく姿勢が問われています。



著作権問題と現場のクリエイティブへの対応

照山さん: 法的リスクの話に移りますが、最近では「Nano Banana Pro」のような画像生成AIが登場し、X(旧Twitter)上などで明らかな著作権侵害の画像が横行し、拡散している状況が見受けられます。

Aさん: まさに直面している問題です。現場のクリエイティブ部門から「外注デザイン作業を画像生成AIで内製化してコストダウンしたいが、どこまで使っていいか」という相談が来ています。しかし、文化庁の見解もまだふわっとしており、明確な線引きを示すのが非常に難しいのが実情です。使っていかないと線も引けないため、「社内利用であればガンガン使ってみて、外部に出す成果物は必ず法務の確認を回してほしい」という運用で凌いでいます。

Cさん: 当社でも、広告やLPの作成に現場がAIを活用するケースが増えています。「権利的に大丈夫なのかな？」と常にヒヤヒヤしながら判断しており、現在のガバナンス体制で十分なのか強い危機感を抱いています。

Aさん: もう一つの悩みとして会議の議事録作成があります。全員にピンマイクを配るなどの工夫もしていますが、12人以上が参加する経営会議などでは「話者分離」がうまくできず、結局あまり効率化につながっていません。

照山さん: 会議データは話者が重なるとAIが整理しにくくなります。議長が「次は〇〇さん、発言してください」と明確に指名するなど、AIが処理しやすいように「文字情報を個性化する」ことを意識した会議運営を取り入れることも一つの解決策です。

橋本: 私は最近「PLAUD(プラウド)」というAI録音機を使っていますが、声の色で話者を分離してくれますし、一字一句の文字起こしは完璧でなくとも、実用的なレベルの要約を自動で作成してくれるので非常に重宝しています。

Bさん: 私も内部監査のヒアリング用にPLAUDを導入しました。これまでは録音音声を後から全部聞き直していましたが、要約機能のおかげで劇的に業務が変わりましたね。



おわりに 法務プロフェッショナルとしての心構え

Bさん: 最近、知人の弁護士から聞いた話ですが、クライアントから明らかにAIを使って作成したと思われる精度の高い文章が送られてくるが増えたそうです。しかし、中身を全く理解しておらず、単にAIに丸投げしているだけだったというケースが起こっています。使う側も、出力された内容を正しく評価する技術と知識を持たなければ危険だと改めて感じました。

照山さん: おっしゃる通りで、AIが使えるようになったからといって、人間自身が賢くなったわけではありません。AIが普及したから法律の勉強が不要になるということは絶対にありません。むしろ一周回って専門知識の重要性が再認識される時代になるはずですよ。

伊藤さん: 会社員である以上、究極的な目的は「会社が儲かること」にあります。現場のビジネス部門がAIを活用できていないのであれば機会損失です。現場が悩んで立ち止まらないよう、法務としてもスピーディーに解決策を提示し、なるべくビジネスを止めないスタンスで伴走していくことが求められていると考えています。

橋本: 専門家として最も避けなければならないのは、「AIを使えばすぐに分かるようなことを知らない」という状態に陥ることです。AIのリスクを知るためには、自分たち自身が積極的に使ってみるしかありません。現場がどうAIを使っているのかを対話を通じて理解し、リスクを適切にコントロールしながらどうビジネスに活用できるかを経営陣とともに考え、提示していく。それこそが、これからのAI時代において法務や内部監査に求められる新たな役割だと確信しています。